

## 第 2 章 実績評価（チェックアップ）

実績評価（チェックアップ）は、気象庁の目標に対する改善の状況を数値や内容により測定・分析するとともに、その改善に向けた業務の取組状況について評価するものです。

### 1 業務目標の設定

気象庁では、目標によるマネジメントを進めるため、気象庁の使命・ビジョンに基づき、業務を 4 つの基本分野に分類し（第 1 章参照）それらに関連する 15 の基本目標を掲げて、これに沿って業務目標を設定しています。

#### 1 的確な観測・監視および気象情報の充実等

1-1	災害による被害の軽減のための情報の充実等
1-1-1	台風・豪雨等の気象情報の充実・改善
1-1-2	地震・火山に関する監視・情報の充実・改善
1-1-3	防災関係機関への情報提供機能および連携の強化
1-2	交通安全の確保のための情報の充実等
1-2-1	航空機のための気象情報の充実・改善
1-2-2	船舶のための気象情報の充実・改善
1-3	地球環境の保全のための情報の充実等
	オゾン層、地球温暖化等の地球環境に関する情報の充実・改善
1-4	生活の向上、社会経済活動の発展のための情報の充実等
1-4-1	天気予報、週間予報の充実
1-4-2	気候情報の充実
	(1-4-3 民間における気象業務の支援、気象情報の利用促進)

(注) 1-4-3 は、4-1 と共通

#### 2 気象業務に関する技術に関する研究開発等の推進

2-1	気象等の数値予報モデルの改善
2-2	観測・予報システム等の改善・高度化
2-3	気象研究所等の研究開発の推進

#### 3 気象業務に関する国際協力の推進

3-1	国際的な中枢機能の向上
3-2	国際的活動への参画および技術協力の推進

#### 4 気象情報の利用の促進等

4-1	民間における気象業務の支援、気象情報の利用促進
4-2	気象情報に関する知識の普及

成果重視の観点から業務目標は、次の 6 つの要件のいずれかを満たすように設定しています。

アウトカム（業務の実施によって国民等にもたらされる成果・効果）に着目したもの  
アウトプット（社会に提供する注意報・警報等のサービスの仕事量）に着目した場合は、当該アウトプットとアウトカムとの因果関係について説明可能（定性的説明で可）であるもの  
インプット（業務を実施するために投入された予算等の資源）に着目した場合は、当該インプットがもたらすアウトプットとの関係が説明でき、また、そのアウトプットとアウトカムとの因果関係について説明可能（定性的説明で可）であるもの  
業績を改善しようとする職員への動機付けとなりうるもの  
国際比較に関するもの  
顧客満足度に着目したもの

また、各業務目標には、具体的な目標値や業務内容などを設定し、客観的に評価が可能な形にしています。

## 2 平成 16 年度の実績評価の結果

平成 16 年度の業務目標に対する実績評価を行いました。

評価の結果は、表 2 - 1 のとおりです。評価については、「達成度」とそれに向けた「取組」（手段や進め方など業務運営プロセス）の 2 点から評価し、その表現は次の文言を使用しました。

### 達成度

業務目標に対する原則的表現

目標を達成、 目標はほぼ達成、 目標は未達成だが進展あり、  
目標は未達成

達成予定年度に至っていない業務目標に対する表現

目標に向けておおいに進展、 目標に向けて進展あり、  
目標に向けてあまり進展なし、 目標に向けた進展なし

### 取組

適切性、積極性、効率性、有効性の 4 つの観点から、次の 4 段階で評価し、組合せによる表現

適切（積極的、効率的、有効） 概ね適切（効率的、有効）  
あまり適切（効率的）でない、 適切（効率的）でない

(ア) 適切性は、取組の内容が目標の達成の方向に向いているか、あって

いるかどうかの観点（通常は、 の表現）

- (イ) 積極性は、目標達成に向け積極的に進んで取り組んだかどうか（数値目標を大きく超えたか）の観点（「達成度」が の場合や取組が特によい場合などに用い、 の表現のみ）
- (ウ) 効率性は、取組が効率よく（達成予定年度あるいは期日より早く達成されたか）、無駄がないか（取組のコストが小さいか、また、取組の結果によりコストが小さくなるか）の観点
- (エ) 有効性は、取組の結果、基本目標の進展に貢献しているかどうかの観点（業務目標の「達成度」が、 の場合に用い、 の表現のみ）

平成 16 年度の業務目標に対する実績評価の概要は以下のとおりです。

- ・当初に設定した 55 の業務目標のうち、単年度で達成を予定していた業務目標については、各基本分野において概ね達成しています。
- ・その一方、達成予定年度に至っていない業務目標については、達成に向けての進捗に差が見られます。
- ・防災・交通安全・環境保全に関わる気象に関する情報の充実・改善は着実な進展が見られる一方、防災に関わる業務目標のうちでも地震・火山に関しては進捗が遅れており、今後達成に向けての一層の努力が必要です。
- ・天気予報については、降水に関する予報の精度は向上したものの、気温の予報精度は向上が見られず、国民の日常生活に最も密接な分野であるだけに、目標達成に向けての一層の努力が必要です。
- ・研究開発、国際協力、気象情報の利用促進分野については、順調に進展しています。

なお、実績評価を行うにあたっては、「気象業務の評価に関する懇談会」（第 6 章参照）で意見等をいただいています。

### 3 平成 17 年度の業務目標

平成 17 年度の業務目標は、複数年をかけて達成を目指すものを 16 件、単年度で達成を目指すものを 37 件設定しました（表 2 - 2）。これらには、平成 17 年度の重点施策の企画立案などを踏まえて新規に設定したもの、継続したもの、内容を再設定したのがあります。特に、平成 16 年度に設定当初の予定より早く達成された目標については、業務のさらなる高度化を目指し、大雨警報のための雨量予測精度等について、より高い目標に設定し直しています。

なお、業務目標の設定にあたっては、「気象業務の評価に関する懇談会」

（第 6 章参照）で意見・助言をいただいています。

#### 4 気象情報の満足度を指標とした目標

上記の業務目標は、気象庁の業務の性格上、精度の向上など技術中心の目標が多いのですが、成果重視の観点からはこれらが国民にもたらした効果を客観的に評価し、業務に反映する必要があります。気象庁では、各種気象情報に対する満足度を指標とした目標を設定し定期的に測定することで、基本目標として掲げた情報の充実・改善等の成果を把握しています（表 2 - 3）。

平成 16 年度は、防災気象情報（地震火山関連を含みます。）に関する満足度の中間調査を行いました（第 6 章参照）。その結果、都道府県の防災気象情報への満足度は、平成 18 年度までの達成を目指して目標を設定した時期（平成 14 年 3 月）の値を上回り、目標に向けおおいに進展が見られているのに対し、市区町村については、逆に下回っているものがありました。都道府県についてはこの間に行われた取り組みが評価された形ですが、今後はより災害の現場に近い、市区町村への対応が課題となります。

なお、平成 17 年度は天気予報等についての満足度調査を行う予定です。

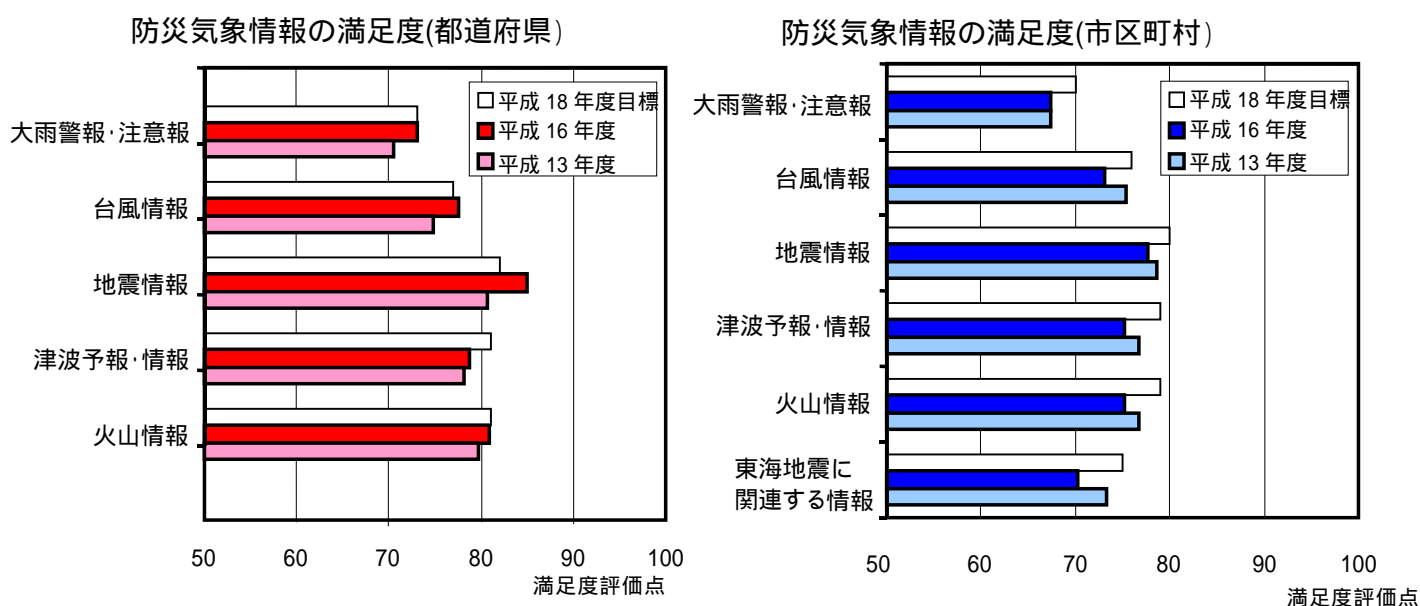


図 2 - 1 防災気象情報に関する満足度の目標値と実測値  
（左：都道府県、右：市区町村）